



タブレットを使った復興支援策が報告された

情報端末復興支援に

民間3団体仙台で活動報告

NTTドコモ東北支社は5日、仙台市青葉区の同支社で、東日本大震災被災地で展開されている支援活動を学ぶイベントを開いた。タブレット端末を駆使している民間3団体が、実践内容などを報告した。

助けあいジャパン福島支部（福島市）の長谷川雄介統括マネージャーは、原発避難者に向けた1日里情報の発信事業を説明。「最新の通信技術

が住民同士をつなぐ役割も担っている」と述べた。北いわて未来ラボ（久慈市の中平均理事は、タブレットを食育教育に用

いることで、子どもたちが情報通信の基礎知識も身に付けることができたと語った。共生地域創造財団（仙台市）の小笠原啓太コーディネーターは「本業の強みを生か

した企業支援を期待したい」と話し、被災者の生活状況を把握する活動への一層の助力を求めた。イベントには社員ら約120人が参加した。ドコモ東北の青山幸二支社長は「モバイル技術を使った地域、住民の安心安全の実現に今後も取り組みたい」と話した。